sojitz
New way, New value

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名　双日株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　2768　URL　http://www.sojitz.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 加瀬　豊
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 神子　浩二　TEL 03-5520-3404

定時株主総会開催予定日　平成23年6月23日　配当支払開始予定日　平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,014,639	4.4	37,519	132.6	45,316	230.7	15,981	81.7
22年3月期	3,844,418	△25.6	16,128	△69.0	13,702	△59.3	8,794	△53.7

(注)包括利益　23年3月期　△16,653百万円　(—%)　22年3月期　40,189百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.77	12.77	4.7	2.1	0.9
22年3月期	7.08	7.06	2.6	0.6	0.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　19,297百万円　22年3月期　9,179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,116,960	355,510	15.6	263.79
22年3月期	2,160,918	377,404	16.3	281.69

(参考) 自己資本　23年3月期　330,028百万円　22年3月期　352,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	67,863	△19,903	△72,054	415,261
22年3月期	107,222	28,439	△102,597	454,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50	3,083	35.3	0.9
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	3,753	23.5	1.1
24年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		23.5	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行しておりました普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,380,000	9.1	50,000	33.3	46,000	1.5	16,000	0.1	12.79

(注)当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の連結業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、(添付資料)25ページ「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,251,499,501 株	22年3月期	1,251,499,501 株
② 期末自己株式数	23年3月期	416,962 株	22年3月期	408,488 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,251,087,488 株	22年3月期	1,241,281,744 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、(添付資料)30ページ「4.連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,466,861	3.2	△1,831	—	33,702	195.4	1,498	△79.9
22年3月期	2,389,381	△25.7	△10,262	—	11,407	△31.9	7,469	△66.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1.20	—
22年3月期	6.01	6.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,660,993	393,720	23.7	314.69
22年3月期	1,699,043	395,769	23.3	316.32

(参考) 自己資本 23年3月期 393,720百万円 22年3月期 395,769百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,615,000	6.0	△3,000	—	22,000	△34.7	13,000	767.5	10.39

(注)当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料、ならびに本日4/28(木)開催のアナリスト・機関投資家向け決算説明会における資料、説明内容(動画)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額（合計）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期						
第一回Ⅲ種優先株式	―	7.50	―	0.00	7.50	11

（注） 平成21年10月29日に第一回Ⅲ種優先株式の全株式を消却いたしましたので、当該優先株式に係る平成23年3月期の配当はありません。
なお、平成22年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、当該優先株式の発行要領を削除しております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 7
２．企業集団の状況 …… 12
３．経営方針 …… 13
（１）会社の経営の基本方針 …… 13
（２）目標とする経営指標 …… 13
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 14
（４）会社の対処すべき課題 …… 15
４．連結財務諸表 …… 16
（１）連結貸借対照表 …… 16
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 18
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 20
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 23
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 25
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 25
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 25
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 27
（セグメント情報等） …… 27
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 39
６．その他 …… 40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

経済環境

当連結会計年度（以下、当期という）の世界経済は、各国の財政金融政策により緩やかな回復基調によりスタートしました。欧米先進諸国が景気回復に時間を要している一方、アジアにおいては、中国及びインドを中心に総じて拡大基調にあり堅調に推移しました。米国では、企業収益の回復や個人消費の持ち直しなどにより昨年から懸念されていたマイナス成長は免れ回復基調が維持されていますが、失業率が高い水準で継続する状況が続きました。欧州圏では、ドイツを中心に緩やかな景気回復基調となりましたが、当期末には、アイルランドでの政権交代、ポルトガルでは首相が辞意を表明するなど政治的な混迷が生じており、信用不安の再燃が懸念されます。

日本経済においては、平成22年10月～12月期は５四半期ぶりにマイナス成長となったものの、平成23年１月～３月期以降は当初プラス成長が見込まれ、足踏み状態を脱しつつありました。

しかしながら、３月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念される状況下、震災に伴う原発問題及び計画停電などにより景気回復の先行きは不透明です。

世界経済には、上記に加えて、チュニジア、エジプト、リビアに至る中東・アフリカ情勢の混乱と原油価格の上昇といったリスク要因もあり、アジア諸国を中心とした新興国の断続的な金融引き締めにも注意が必要な状況下、景気回復・経済成長のスピードは地域・国により差が生じる状態となっています。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

売上高　　当期の連結売上高は、4 兆 146 億 39 百万円と前期比 4.4%の増収となりました。売上高の取引形態別の内訳は下記のとおりです。

（単位：百万円）

形　態	前連結会計年度（平成21年４月１日～平成22年３月31日）		当連結会計年度（平成22年４月１日～平成23年３月31日）	
		構成比%		構成比%
輸　出	446,073	11.6	457,840	11.4
輸　入	972,775	25.3	960,382	23.9
国　内	1,689,558	44.0	1,757,144	43.8
外国間	736,011	19.1	839,272	20.9
合　計	3,844,418	100.0	4,014,639	100.0

内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸出取引は化学品・合成樹脂関連取引の増加などにより前期比 2.6%の増収となりました。輸入取引は航空機関連取引の減少などにより 1.3%の減収となりました。国内取引はエネルギー・金属関連取引の増加などにより 4.0%の増収となりました。外国間取引は化学品・合成樹脂関連や自動車関連取引の増加などにより 14.0%の増収となりました。

また、セグメント別では、機械部門で 2.9%、その他で 28.9%の前期比減収となりましたが、エネルギー・金属部門では 15.9%、化学品・機能素材部門では 11.8%、生活産業部門では 1.0%と、それぞれ前期比増収となりました。

売上総利益　生活産業の海外肥料事業の収益改善や、石炭の売上増加等によるエネルギー・金属の増益、中国・アジアでの需要回復による売上増加及びメタノール価格の上昇などによる化学品・機能素材の増益などにより、前期比 145 億 22 百万円増加の 1,927 億 25 百万円となりました。

営業利益　売上総利益の増益や販売費及び一般管理費の減少により、前期比 213 億 91 百万円増加の 375 億 19 百万円となりました。

経常利益　営業利益の増益に加え、バイオエタノール生産会社、鉄鋼関連会社などの持分法による投資利益の増加により、前期比 316 億 14 百万円増加の 453 億 16 百万円となりました。

特別損益　特別利益として段階取得に係る差益 103 億 7 百万円、固定資産売却益 48 億 70 百万円など合計 190 億 78 百万円を計上した一方、特別損失として固定資産の減損損失 96 億 87 百万円、事業構造改善損 50 億 97 百万円、関係会社等整理・引当損 48 億 55 百万円など合計 250 億 82 百万円を計上した結果、特別損益合計は 60 億 4 百万円の損失となりました。

当期純利益　税金等調整前当期純利益 393 億 12 百万円から、法人税、住民税及び事業税 114 億円、法人税等調整額 91 億 3 百万円を計上した結果、少数株主損益調整前当期純利益は 188 億 8 百万円となりました。また、少数株主損益調整前当期純利益から少数株主利益 28 億 26 百万円を控除した結果、当期純利益は前期比 71 億 87 百万円増加の 159 億 81 百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、航空・空港関連の流通・サービス業を、「その他事業」から「生活産業」へ事業区分を変更しております。

機械

欧州向けなど自動車取引の増加がありましたが、航空機関連取引の減少などがあったことにより、売上高は 9,654 億 12 百万円と前期比 2.9%の減収となりました。また、中南米自動車会社の業績が低迷した一方、販売費及び一般管理費の減少や持分法による投資利益の増加などにより当期純利益は前期比 24 億 20 百万円増加し、33 億 91 百万円となりました。

エネルギー・金属

合金鉄、貴金属などの価格上昇及び取扱い数量の増加、石炭の取扱い数量の増加による増収により、売上高は 1 兆 139 億 81 百万円と前期比 15.9%の増収となりました。加えてバイオ

エタノール生産会社や鉄鋼関連会社などの持分法による投資利益の増加、権益保有会社の追加取得による段階取得に係る差益の計上があった結果、当期純利益は前期比 29 億 40 百万円増加の 264 億 62 百万円となりました。

化学品・機能素材

中国・アジアにおける需要回復による取扱い数量の増加及びメタノール価格上昇などにより、売上高は 6,125 億 10 百万円と前期比 11.8%の増収となりました。当期純利益も前期比 14 億 58 百万円増加の 27 億 11 百万円となりました。

生活産業

煙草取引や木材取引の増加により、売上高は 1 兆 3,780 億円と前期比 1.0%の増収となりました。また、海外肥料事業の収益改善などにより当期純損益は前期比 43 億 15 百万円改善し、10 億 89 百万円の当期純利益となりました。

その他

売上高は 447 億 34 百万円と前期比 28.9%の減収となりました。また、保有資産の見直しに伴う事業構造改善損を計上しましたが、前期に株式会社日本航空優先株式の評価損の計上があったことにより、当期純損失は前期比 36 億 48 百万円改善し、54 億 58 百万円となりました。

②次期の見通し

現時点での通期の業績見通しは、以下のとおりであります。なお、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第２四半期連結累計期間の連結業績予想、及び第２四半期累計期間の個別業績予想の記載を省略しております。

(連結)	売上高	4 兆 3,800 億円
	営業利益	500 億円
	経常利益	460 億円
	当期純利益	160 億円
(単体)	売上高	2 兆 6,150 億円
	営業利益	△30 億円
	経常利益	220 億円
	当期純利益	130 億円

上記見通しの前提条件として、為替レート (¥/US$) は80円、原油価格は、US$90/BBL(Brent)としております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて算定しております。従って、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象などが発生した場合は、適時開示などにてお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

連結バランスシートの状況

当期末の総資産については、受取手形及び売掛金が煙草取引における増加などにより前期末比 166 億 47 百万円増加、無形固定資産が権益の取得などにより前期末比 181 億 50 百万円増加した一方、現金及び預金が新規投資や借入金の返済及び社債の償還などにより前期末比 400 億 34 百万円減少、投資不動産が売却などにより 192 億 68 百万円減少した結果、資産合計は前期末比 439 億 58 百万円減少の 2 兆 1,169 億 60 百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が煙草取引や石炭・非鉄取引における増加などにより前期末比 375 億 16 百万円増加しましたが、借入金の返済及び社債の償還などにより負債合計は前期末比 220 億 65 百万円減少の 1 兆 7,614 億 49 百万円となりました。この結果、当期末の流動比率は 142.2%、長期調達比率は 72.3%となっております。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比 371 億 82 百万円減少の 7,006 億 7 百万円となり、ネット有利子負債倍率は 2.1 倍となりました。

純資産については、株主資本では配当支払及び会計基準の変更に伴う利益剰余金の減少があったものの、当期純利益の積み上がりにより、前期末比 128 億 69 百万円増加の 4,716 億 88 百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額では株価・為替の変動による減少などでその他有価証券評価差額金が前期末比 25 億 35 百万円減少し、為替換算調整勘定も前期末比 324 億 34 百万円減少となりました。この結果、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比 218 億 94 百万円減少の 3,555 億 10 百万円となりました。

なお、資金調達については、中期経営計画「Shine 2011」において従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。その具体的な施策として、引き続き短期資金から長期資金への入替えを円滑に進めることで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより安定した財務基盤の維持に努めております。また、長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては、平成 22 年 5 月に続き 10 月に 100 億円を発行しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。また、不測の事態に備えた流動性確保の施策として、従来の 1,000 億円のコミットメントライン契約に加え、300 百万米ドルのマルチカレンシー型コミットメントライン契約を締結し、外貨の流動性確保においても補完機能の拡充を図っております。

連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ･フローの状況は、営業活動によるキャッシュ･フローは 678 億 63 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ･フローは 199 億 3 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ･フローは 720 億 54 百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額並びに連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 4,152 億 61 百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金は 678 億 63 百万円の収入となり、前期比 393 億 59 百万円の収入減少となりました。売上債権の増加などがありましたが、仕入債務の増加などにより、収入が支出を上回りました。

②投資活動によるキャッシュ･フロー

当期の投資活動による資金は 199 億 3 百万円の支出となり、前期比 483 億 42 百万円の支出増加となりました。投資有価証券の売却及び償還や長期貸付金の回収などがありましたが、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券の取得などにより、支出が収入を上回りました。

③財務活動によるキャッシュ･フロー

当期の財務活動による資金は 720 億 54 百万円の支出となり、前期比 305 億 43 百万円の改善となりました。長期借入や社債の発行による新規調達がありましたが、借入金の返済や社債、コマーシャル・ペーパーの償還などにより、支出が収入を上回りました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまに対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけております。

当期末の配当につきましては、自己資本の状況及び成長のための投資等に伴う資金需要を勘案した上で、以下のとおりとしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項、及びその総額

当社普通株式１株につき 1 円 50 銭、総額 1,876 百万円

なお、平成 22 年 12 月２日に１株当たり 1 円 50 銭の中間配当金をお支払いしておりますので、１株当たりの年間配当は３円になります。年間配当総額 3,753 百万円は第８期の連結当期純利益の 23.5％に相当します。

次期の配当予想につきましては、安定的かつ継続的な配当方針を堅持すること、自己資本に対する影響などを総合的に検討した結果、１株当たり年間３円（中間 1 円 50 銭、期末 1 円 50 銭）を予定しております。これにより普通株式の連結配当性向（予想）は 23.5%となります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて算定しております。従って、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象などが発生した場合は、適時開示などにてお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。さらに定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。当社グループは、こうした様々なリスクに対処するためにリスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

①マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は、機械、エネルギー・金属、化学品・機能素材、生活産業などと多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の政治経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

(a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じておりますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建てであり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、為替換算調整勘定を通じて純資産を毀損するリスクがあります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入又は社債発行等を通じて資金調達を行っております。バランスシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として様々な業務分野において多岐に亘る商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール（評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しておりますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

(d) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、とりわけ上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っておりますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく 11 段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善又は信用リスク抑制の措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動のひとつとして様々な事業に対して投資活動を行っておりますが、投資価値が変動するリスクを負っております。さらに事業投資の多くがもつ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、並びに撤退について各々基準を設け、管理を

行っております。
新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えております。
既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失をミニマイズするために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損をミニマイズする目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。
このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備してはおりますが、期待通りの収益が上がらないリスクや事業活動そのものを計画通りに行えないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスク
当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。
カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・法制度・社会情勢の変化によって計画通りの事業活動を行えない可能性や、損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産に係る減損リスク
当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具、鉱業権などの固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後これら対象資産の市場価格下落などにより資産価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に係るリスク
当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行などにより調達しております。このため金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制定し、環境関連諸法規などの遵守、新規投融資案件や開発プロジェクト案件の環境影響評価など、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかしこのような取組みを行った上でも、事業活動によって環境汚染を引き起こす可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループ又はその資産が国内又は海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告又は当事者となることがあります。なお、当期末時点において当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩又は毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、事業継続計画（BCP）の策定などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2）中期経営計画「Shine 2011」に関するリスク

「３．経営方針」に記載のとおり、当社グループは、平成24年３月期を最終年度とする中期経営計画「Shine 2011」を策定しております。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、中期経営計画「Shine 2011」の全ての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

２．企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社344社、関連会社161社の計505社（うち、連結対象会社475社）から構成されております。
当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

（平成23年3月31日現在）

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社　（事業内容、連結区分）
機　　械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輌、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	・双日マシナリー㈱　（一般産業機械類の輸出入・販売　子） ・双日エアロスペース㈱　（航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売　子） ・双日マリンアンドエンジニアリング㈱ （船舶の売買、傭船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等　子） ・日商エレクトロニクス㈱　（ITｼｽﾃﾑ・ﾈｯﾄﾜｰｸｻｰﾋﾞｽ事業　子） ・さくらインターネット㈱　（ｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾃﾞｰﾀｾﾝﾀｰ事業　子）　（※１，２） ・MMC Automotriz, S.A.　（自動車の組立・販売　子） ・Subaru Motor LLC　（ﾛｼｱにおけるｽﾊﾞﾙ車輸入総代理店　子） ・テクマトリックス㈱　（ITｼｽﾃﾑ・ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ業　関連）　（※１） ・㈱電算　（情報処理・通信ｻｰﾋﾞｽ、ｿﾌﾄｳｪｱ開発・ｼｽﾃﾑ提供ｻｰﾋﾞｽ　関連）　（※１） ・㈱ネクストジェン　（ﾈｯﾄﾜｰｸｻｰﾋﾞｽ事業　関連）　（※１，３） 子会社　105社（国内　25社、海外　80社） 関連会社　51社（国内　11社、海外　40社）
エネルギー・金　　属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	・双日エネルギー㈱　（石油製品等の販売　子） ・双日ジェクト㈱　（ｺｰｸｽ・炭素製品・各種鉱産品のﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ　子） ・東京油槽㈱　（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務　子） ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.　（石炭鉱山への投資会社　子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.　（ﾓﾘﾌﾞﾃﾞﾝ鉱山への投資会社　子） ・Sojitz Energy Venture Inc.　（石油・ｶﾞｽ開発　子） ・㈱メタルワン　（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等　関連） ・エルエヌジージャパン㈱　（LNG事業及び関連投融資　関連） ・Coral Bay Nickel Corporation（ﾆｯｹﾙ・ｺﾊﾞﾙﾄ混合硫化物の製造・販売　関連） ・Japan Alumina Associates（Australia）Pty. Ltd.　（ｱﾙﾐﾅの製造　関連） ・ETH Investimentos S.A.　（ﾊﾞｲｵｴﾀﾉｰﾙ・砂糖製造事業　関連） 子会社　43社（国内　10社、海外　33社） 関連会社　21社（国内　7社、海外　14社）
化学品・機能素材	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	・双日プラネット・ホールディングス㈱　（合成樹脂事業の持ち株会社　子） ・双日プラネット㈱　（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売　子） ・プラマテルズ㈱　（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売　子）　（※１） ・双日コスメティックス㈱　（化粧品の開発企画・販売　子） ・P.T. Kaltim Methanol Industri　（ﾒﾀﾉｰﾙの製造・販売　子） ・P.T. Moriuchi Indonesia　（産業用繊物製造　関連） 子会社　31社（国内　14社、海外　17社） 関連会社　29社（国内　10社、海外　19社）
生　活　産　業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化合繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他	・双日建材㈱　（総合建材販売　子） ・双日食料㈱ （砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売　子） ・第一紡績㈱　（繊維製品製造・販売、倉庫業、ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｾﾝﾀｰ経営　子） ・双日インフィニティ㈱　（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売　子） ・双日ジーエムシー㈱　（物資製品等の輸出入・販売　子） ・双日総合管理㈱　（ﾋﾞﾙ・ﾏﾝｼｮﾝ・商業施設ほか不動産の管理業務　子） ・双日ファッション㈱　（綿・化合繊織物等のﾌﾟﾘﾝﾄ、無地・先染等の企画加工卸販売　子） ・シンガポール㈱　（衣料製品の企画・製造・販売　子） ・双日商業開発㈱　（商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業　子） ・双日与志本林業㈱　（製材品・合板等の販売　子） ・双日リアルネット㈱　（不動産の売買・賃貸借の仲介等　子） ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.　（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売　子） ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation　（木材ﾁｯﾌﾟの製造販売及び植林事業　子） ・Sojitz Now Apparel Ltd.　（繊維二次製品の生産管理・販売　子） ・㈱JALUX　（航空・空港関連、生活関連、顧客ｻｰﾋﾞｽ事業における流通・ｻｰﾋﾞｽ業　関連）　（※１） ・フジ日本精糖㈱　（砂糖製造・精製・加工・販売　関連）　（※１） ・ヤマザキナビスコ㈱　（菓子製造　関連） ・日商岩井紙パルプ㈱　（各種板紙・洋紙・産業用紙・製紙原料及び包装素材の販売　関連） ・Tachikawa Forest Products（N.Z.）Ltd.　（製材加工・販売　関連） 子会社　57社（国内　25社、海外　32社） 関連会社　32社（国内　11社、海外　21社）
そ　の　他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他	・双日九州㈱　（国内地域法人　子） ・双日ロジスティクス㈱　（物流ｻｰﾋﾞｽ業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC)　子） ・双日インシュアランス㈱　（保険代理業　子） ・双日シェアードサービス㈱　（職能ｻｰﾋﾞｽ　子） ・Sojitz Aircraft Leasing B.V.　（航空機ﾘｰｽ　子） 子会社　56社（国内　28社、海外　28社） 関連会社　12社（国内　2社、海外　10社）

海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 **・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。**	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子) 子会社　52社（海外　52社） 関連会社　16社（海外　16社）

注（※１）　関係会社のうち、平成23年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱JALUX(東証１部)、テクマトリックス㈱、㈱電算、フジ日本精糖㈱(東証２部)、さくらインターネット㈱(東証マザーズ)、㈱ネクストジェン及びプラマテルズ㈱(JASDAQ)の７社であります。
（※２）　平成23年3月30日を以って、さくらインターネット㈱は、株式の公開買付けにより、関連会社から子会社に変更となりました。
（※３）　平成22年12月13日を以って、㈱ネクストジェンは、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、子会社から関連会社に変更となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「収益の質」の向上により、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することを基本方針として、平成21年度を初年度とする3カ年の中期経営計画“「Shine 2011」～持続的成長にむかって～”を策定し、以下に掲げる「企業理念」のもと、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、「Shine 2011」に取組んでまいります。

（企業理念）

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

（双日グループスローガン）

New way, New value

（経営ビジョン）

◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供し続けます。（機能型商社）

◆ 変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦し続けます。（革新型商社）

◆ 一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。（開かれた企業）

◆ 企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。（社会貢献企業）

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「Shine 2011」では、事業の見直しによるリスク耐性のある収益基盤の強化と良質な事業・資産の積上げによる「質の向上」を目指すとともに、資産ポートフォリオの最適化を目指してまいります。経営指標としましては、将来に向けての継続的な目標値として連結ROA３%、連結ROE15%を設定しております。

財務面では、財務体質の健全性維持と調達構造の安定性向上を引き続き重要課題とし、

以下の財務指標を目標値内に維持することを基本方針としております。

	目標値
長期調達比率	70%程度
流動比率	120%以上
ネットDER*	2倍程度

平成23年3月期実績
72%
142%
2.1倍

*ネットDERの分母は少数株主持分を除いて計算しております。

リスクアセットにつきましては、引き続き自己資本の１倍以内で管理することを目標とし、低採算事業からの撤退、在庫の適正管理、保有上場株式の圧縮などを不断に検討・実行してまいります。また、ネットDERは資産の入替えなどの施策を通して借入金の増加を抑えることで、２倍程度の水準を維持することを目標に、財務面での基盤も更に強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長の実現に向け、中期経営計画「Shine 2011」において、「収益の質」を向上させることにより成長を担保する強い収益基盤の確立を目指しております。

「Shine 2011」においては以下の４つのテーマを掲げ、特に既存事業の強化、資源事業の拡充、そして環境・新エネルギー分野・アグリビジネス等に代表される新規育成分野における取組み強化に継続的に努めてまいります。

◆ 良質な事業・資産の積上げ

✓中・長期的な収益基盤の獲得（良質資産の絶対量の積上げ）

◆ 新規事業への取組み

✓持続的成長に向けての新規育成分野への取組み （将来への布石）

◆ 資産の流動性の確保

✓外部環境変化に対応できる資産の追求

◆ グローバル人材の育成

✓持続的成長を担う人材の育成

「Shine 2011」の２年目にあたる平成23年３月期は、回復の遅れている事業に関する収益基盤の再強化及び良質な事業・資産の積上げに努めてまいりました。その結果、肥料事業では収益が回復、自動車事業では在庫適正化が完了するなど成果が出てきております。

資源関連分野では、資産の入替えと並行して既存権益の積増し及び新規権益取得による資源確保を継続して行いました。

一方、中長期的な収益基盤構築のため、環境・新エネルギー分野を中心に取組みを進めました。具体的には、太陽光関連ビジネスへの参画、供給リスクが顕在化したレアアース事業への取組み、中国での環境・インフラプロジェクトへの参画、そして中東における IPP 事業などに注力してまいりました。また、新規ビジネスの一つとしてアグリビジネスを推進しており、アルゼンチンにおいて農業事業を開始しております。

「Shine 2011」最終年度となる平成 24 年３月期においても、持続的成長を担保する強い収益基盤の確立を目指すべく、良質な事業・資産を積上げていき、既存事業の収益向上を図っていきます。また、将来の成長を見据え、新たな分野へも積極的に取り組んでまいります。なお、新規投融資に関しては引き続き資産の入替えを基本とし、安定収益分野・成長分野において資産の質の向上につながる投融資を選別して実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

このたびの東日本大震災は甚大な被害をもたらし、日本経済に多大な影響を及ぼしており、企業を取り巻く経営環境は先行き不透明な状況にあります。

こうしたなか、当社は震災による業績への影響を最小限に留めるよう注力してまいりますが、一定の影響を受けることは避けられないものと見込まれ、昨年度公表しました平成 24 年３月期の収益の計画値（連結ベース）を下記のとおり修正いたします。

	今回修正の計画値	昨年度公表の計画値 （平成 22 年 4 月 30 日）
売上高	4 兆 3,800 億円	4 兆 8,200 億円
売上総利益	2,140 億円	2,420 億円
経常利益	460 億円	560 億円
当期純利益	160 億円	250 億円

当社は、被災地の衣食住やインフラ復旧への取組み、教育基金の設立、取引先への支援や協力などを通じて、復興に向けた支援活動を検討・実施してまいります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて算定しております。従って、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象などが発生した場合は、適時開示などにてお知らせいたします。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,728	415,694
受取手形及び売掛金	462,233	478,880
有価証券	6,131	5,437
たな卸資産	248,629	243,210
短期貸付金	7,943	8,518
繰延税金資産	13,484	15,402
その他	100,216	106,832
貸倒引当金	△9,089	△7,347
流動資産合計	1,285,277	1,266,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	112,591	111,537
減価償却累計額	△51,367	△54,799
建物及び構築物（純額）	61,224	56,738
機械装置及び運搬具	169,688	158,458
減価償却累計額	△82,901	△81,978
機械装置及び運搬具（純額）	86,787	76,480
土地	57,442	55,114
建設仮勘定	11,883	19,177
その他	16,303	20,728
減価償却累計額	△10,975	△12,463
その他（純額）	5,328	8,264
有形固定資産合計	222,665	215,774
無形固定資産		
のれん	54,305	51,474
その他	60,139	81,120
無形固定資産合計	114,445	132,595
投資その他の資産		
投資有価証券	327,869	333,050
長期貸付金	25,113	13,370
固定化営業債権	88,358	79,971
繰延税金資産	61,432	52,881
投資不動産	53,261	33,993
その他	39,264	48,168
貸倒引当金	△57,207	△59,758
投資その他の資産合計	538,093	501,678
固定資産合計	875,204	850,049
繰延資産		
その他	436	281
繰延資産合計	436	281
資産合計	2,160,918	2,116,960

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,468	414,984
短期借入金	256,652	247,656
コマーシャル・ペーパー	10,000	2,000
1年内償還予定の社債	40,120	60,000
未払法人税等	5,949	6,591
繰延税金負債	44	146
賞与引当金	5,497	5,845
その他	145,801	153,321
流動負債合計	841,533	890,544
固定負債		
社債	123,647	82,719
長期借入金	763,098	723,926
繰延税金負債	14,743	19,009
再評価に係る繰延税金負債	944	774
退職給付引当金	13,280	13,136
役員退職慰労引当金	931	833
その他	25,336	30,505
固定負債合計	941,981	870,905
負債合計	1,783,514	1,761,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	146,489	159,358
自己株式	△169	△170
株主資本合計	458,819	471,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,845	12,310
繰延ヘッジ損益	2,357	3,022
土地再評価差額金	△2,055	△2,302
為替換算調整勘定	△121,550	△153,984
在外会社の年金債務調整額	－	△706
その他の包括利益累計額合計	△106,402	△141,659
少数株主持分	24,987	25,481
純資産合計	377,404	355,510
負債純資産合計	2,160,918	2,116,960

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	3,844,418	4,014,639
売上原価	3,666,215	3,821,914
売上総利益	178,203	192,725
販売費及び一般管理費	162,074	155,205
営業利益	16,128	37,519
営業外収益		
受取利息	4,632	4,308
受取配当金	5,040	4,081
持分法による投資利益	9,179	19,297
違約金収入	3,802	－
その他	14,591	16,285
営業外収益合計	37,245	43,973
営業外費用		
支払利息	25,808	23,917
コマーシャル・ペーパー利息	178	18
その他	13,685	12,240
営業外費用合計	39,672	36,176
経常利益	13,702	45,316
特別利益		
固定資産売却益	1,439	4,870
投資不動産売却益	－	449
投資有価証券売却益	33,214	1,575
出資金売却益	430	6
持分変動利益	92	135
負ののれん発生益	－	404
段階取得に係る差益	－	10,307
貸倒引当金戻入額	3,248	1,272
償却債権取立益	6	56
インフレ会計調整額	2,753	－
特別利益合計	41,185	19,078
特別損失		
固定資産除売却損	448	483
投資不動産売却損	－	835
減損損失	9,402	9,687
投資有価証券売却損	1,167	127
出資金売却損	1	0
投資有価証券等評価損	16,543	801
持分変動損失	216	922
関係会社等整理・引当損	7,968	4,855
事業構造改善損	245	5,097
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	960
災害による損失	－	1,311
特別損失合計	35,993	25,082
税金等調整前当期純利益	18,894	39,312
法人税、住民税及び事業税	8,562	11,400
法人税等調整額	△294	9,103
法人税等合計	8,268	20,503
少数株主損益調整前当期純利益	－	18,808
少数株主利益	1,832	2,826
当期純利益	8,794	15,981

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	18,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△1,557
繰延ヘッジ損益	－	1,165
為替換算調整勘定	－	△26,545
在外会社の年金債務調整額	－	129
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△8,654
その他の包括利益合計	－	△35,462
包括利益	－	△16,653
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△18,317
少数株主に係る包括利益	－	1,663

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,339	160,339
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
前期末残高	152,160	152,160
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	152,160	152,160
利益剰余金		
前期末残高	142,157	146,489
当期変動額		
剰余金の配当	△4,339	△1,876
当期純利益	8,794	15,981
土地再評価差額金の取崩	147	247
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△286	△936
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△1,342
年金債務調整額	15	－
在外会社の年金債務調整額への振替	－	796
当期変動額合計	4,331	12,869
当期末残高	146,489	159,358
自己株式		
前期末残高	△166	△169
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△169	△170
株主資本合計		
前期末残高	454,491	458,819
当期変動額		
剰余金の配当	△4,339	△1,876
当期純利益	8,794	15,981
土地再評価差額金の取崩	147	247
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△286	△936
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△1,342
年金債務調整額	15	－
在外会社の年金債務調整額への振替	－	796
自己株式の取得	△1	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	0
当期変動額合計	4,328	12,868
当期末残高	458,819	471,688

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,236	14,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,608	△2,534
当期変動額合計	8,608	△2,534
当期末残高	14,845	12,310
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,510	2,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	847	664
当期変動額合計	847	664
当期末残高	2,357	3,022
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,907	△2,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	△247
当期変動額合計	△147	△247
当期末残高	△2,055	△2,302
為替換算調整勘定		
前期末残高	△141,340	△121,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,789	△32,433
当期変動額合計	19,789	△32,433
当期末残高	△121,550	△153,984
在外会社の年金債務調整額		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△706
当期変動額合計	－	△706
当期末残高	－	△706
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△135,500	△106,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,097	△35,257
当期変動額合計	29,097	△35,257
当期末残高	△106,402	△141,659
少数株主持分		
前期末残高	36,512	24,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,525	494
当期変動額合計	△11,525	494
当期末残高	24,987	25,481

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	355,503	377,404
当期変動額		
剰余金の配当	△4,339	△1,876
当期純利益	8,794	15,981
土地再評価差額金の取崩	147	247
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△286	△936
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△1,342
年金債務調整額	15	－
在外会社の年金債務調整額への振替	－	796
自己株式の取得	△1	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,572	△34,762
当期変動額合計	21,900	△21,893
当期末残高	377,404	355,510

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,894	39,312
減価償却費	23,196	24,096
減損損失	9,402	9,687
投資有価証券等評価損	16,543	801
のれん償却額	4,443	4,548
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,977	1,619
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,296	901
受取利息及び受取配当金	△9,672	△8,390
支払利息	25,987	23,936
為替差損益（△は益）	△1,832	3,907
持分法による投資損益（△は益）	△9,179	△19,297
投資有価証券売却損益（△は益）	△32,375	△755
固定資産除売却損益（△は益）	△990	△4,386
段階取得に係る差損益（△は益）	－	△10,307
売上債権の増減額（△は増加）	57,221	△30,328
たな卸資産の増減額（△は増加）	80,618	△6,997
仕入債務の増減額（△は減少）	△46,575	52,368
その他	△2,433	8,790
小計	125,972	89,506
利息及び配当金の受取額	18,120	13,172
利息の支払額	△26,379	△24,013
法人税等の支払額	△10,490	△10,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,222	67,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△301	5,591
有価証券の増減額（△は増加）	292	△344
有形固定資産の取得による支出	△21,189	△27,252
有形固定資産の売却による収入	5,443	6,654
無形固定資産の取得による支出	△7,264	△21,195
投資有価証券の取得による支出	△19,098	△20,647
投資有価証券の売却及び償還による収入	66,099	14,228
短期貸付金の増減額（△は増加）	4,857	3,049
長期貸付けによる支出	△2,263	△4,481
長期貸付金の回収による収入	1,785	11,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23	2,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△49	△460
その他	103	11,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,439	△19,903

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△41,620	△49,686
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△25,000	△8,000
長期借入れによる収入	244,907	167,047
長期借入金の返済による支出	△240,962	△155,603
社債の発行による収入	－	19,900
社債の償還による支出	△33,489	△41,047
少数株主からの払込みによる収入	13	463
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△4,339	△1,876
少数株主への配当金の支払額	△1,374	△1,924
その他	△730	△1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,597	△72,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,825	△14,470
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	39,890	△38,564
現金及び現金同等物の期首残高	414,419	454,262
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△48	△436
現金及び現金同等物の期末残高	454,262	415,261

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の変更を除き、最近の有価証券報告書（平成22年6月22日）提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計処理の変更

(持分法に関する会計基準等)

当連結会計年度において、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ361百万円減少しております。また、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度において、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は107百万円、税金等調整前当期純利益は1,067百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,016百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度において、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

(連結損益計算書)

1．前連結会計年度において、区分掲記しておりました「違約金収入」は、当連結会計年度の営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「違約金収入」は503百万円であります。

2．「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）に伴い、当連結会計年度において、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

③ 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

なお、従来利益剰余金の増減として表示しておりました在外会社における年金債務調整額は、連結貸借対照表における「その他の包括利益累計額」の「在外会社の年金債務調整額」に振替えております。その結果、当連結会計年度において利益剰余金が796百万円増加しております。

前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	37,869百万円
少数株主に係る包括利益	2,319百万円
計	40,189百万円

前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,786百万円
繰延ヘッジ損益	641百万円
為替換算調整勘定	14,217百万円
在外会社の年金債務調整額	63百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	10,854百万円
計	29,563百万円

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。
なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましても上記基準等を適用後の測定方法で表示しております。

1.報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。
なお、各事業の主な取扱商品は(添付資料)P.12「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

2.報告セグメントごとの売上高、セグメント利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は税金費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。
セグメント間の取引は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの売上高、セグメント利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	機械	エネルギー・金属	化学品・機能素材	生活産業	計				
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	994,498	874,543	547,790	1,364,672	3,781,505	62,912	3,844,418	−	3,844,418
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,299	1,600	2,877	2,251	12,029	4,227	16,256	△16,256	−
計	999,798	876,144	550,667	1,366,924	3,793,535	67,139	3,860,675	△16,256	3,844,418
セグメント利益又は損失(△)	971	23,522	1,253	△3,226	22,520	△9,106	13,413	△4,619	8,794
セグメント資産	406,811	483,447	255,509	419,354	1,565,123	295,407	1,860,530	300,388	2,160,918
その他の項目									
減価償却費	4,343	7,972	2,962	2,188	17,467	5,752	23,219	△22	23,196
のれんの償却額	703	884	1,517	1,362	4,467	△24	4,443	−	4,443
受取利息	1,071	1,280	341	528	3,222	1,749	4,971	△339	4,632
支払利息	6,045	8,515	3,304	7,607	25,473	852	26,326	△339	25,987
持分法投資利益又は損失(△)	2,145	4,658	482	△277	7,008	2,167	9,176	3	9,179
特別利益	7,099	24,365	1,294	2,350	35,110	3,482	38,592	2,592	41,185
(投資有価証券売却益)	2,743	23,685	837	1,742	29,009	1,612	30,621	2,592	33,214
特別損失	1,895	4,354	908	3,452	10,610	25,382	35,993	−	35,993
(投資有価証券等評価損)	213	194	308	179	896	15,647	16,543	−	16,543
(減損損失)	232	2,994	181	259	3,668	5,733	9,402	−	9,402
税金費用	△594	9,093	1,806	△2,813	7,492	△6,846	646	7,622	8,268
持分法適用会社への投資額	27,431	152,614	11,105	15,757	206,909	7,771	214,680	△435	214,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,818	17,035	772	1,329	24,956	3,497	28,454	−	28,454

(注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,619百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△7,622百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券売却益等2,911百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額300,388百万円には、セグメント間取引消去等△51,629百万円、各セグメントに配分していない全社資産352,017百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
その他の項目の減価償却費、受取利息、支払利息、持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等によるものであります。
3.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純利益をもとに調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	機械	エネルギー・金属	化学品・機能素材	生活産業	計				
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	965,412	1,013,981	612,510	1,378,000	3,969,905	44,734	4,014,639	−	4,014,639
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,330	1,493	3,980	5,115	13,918	3,355	17,273	△17,273	−
計	968,742	1,015,475	616,490	1,383,115	3,983,824	48,089	4,031,913	△17,273	4,014,639
セグメント利益又は損失(△)	3,391	26,462	2,711	1,089	33,655	△5,458	28,196	△12,215	15,981
セグメント資産	378,028	543,667	259,528	420,042	1,601,266	264,945	1,866,212	250,748	2,116,960
その他の項目									
減価償却費	4,123	9,501	2,649	2,736	19,011	4,911	23,922	174	24,096
のれんの償却額	905	827	1,448	1,358	4,539	8	4,548	−	4,548
受取利息	1,243	1,586	200	512	3,544	1,225	4,769	△460	4,308
支払利息	5,806	9,081	3,303	6,416	24,607	△209	24,397	△460	23,936
持分法投資利益又は損失(△)	2,741	15,207	1,127	1,170	20,246	△948	19,298	△0	19,297
特別利益	4,366	11,829	249	992	17,438	1,638	19,076	2	19,078
(固定資産売却益)	2,058	2,321	12	30	4,423	446	4,870	−	4,870
(段階取得に係る差益)	1,065	9,241	−	−	10,307	−	10,307	−	10,307
特別損失	1,855	8,202	730	4,274	15,064	10,018	25,082	−	25,082
(減損損失)	40	6,468	82	604	7,196	2,490	9,687	−	9,687
(関係会社等整理・引当損)	1,038	506	308	2,437	4,289	566	4,855	−	4,855
(事業構造改善損)	−	−	−	−	−	5,097	5,097	−	5,097
税金費用	849	5,831	3,265	△1,111	8,835	△899	7,935	12,567	20,503
持分法適用会社への投資額	24,584	171,627	11,238	16,278	223,730	6,300	230,030	△435	229,595
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,283	33,742	657	2,379	45,063	3,384	48,448	−	48,448

(注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、
不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,215百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、
社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△12,567百万円、
各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等428百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額250,748百万円には、セグメント間取引消去等△46,886百万円、
各セグメントに配分していない全社資産297,634百万円が含まれており、
その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
その他の項目の減価償却費、受取利息、支払利息、持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額は
セグメント間取引消去等によるものであります。
3.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純利益をもとに調整を行っております。

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度より、従来「その他事業」の区分に属していた航空・空港関連の流通・サービス業は、
物資リテール分野等とのシナジー効果を目的とした再編により、所属する区分を「生活産業」に変更しております。
なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
2,717,527	176,262	137,277	834,067	149,504	4,014,639

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
98,989	27,541	32,501	49,308	7,433	215,774

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
TSネットワーク㈱	518,482	生活産業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計	全社・消去(注2)	合計
	機械	エネルギー・金属	化学品・機能素材	生活産業	計				
(のれん)									
当期償却額	1,455	829	1,448	1,397	5,131	8	5,139	−	5,139
当期末残高	15,727	7,222	15,790	14,731	53,472	52	53,524	△2,049	51,474
(負ののれん)									
当期償却額	549	2	−	39	591	−	591	−	591
当期末残高	1,529	6	−	513	2,049	−	2,049	△2,049	−

(注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結子会社の増資・買増しにより当連結会計年度において、404百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計	全社・消去	合計
	機械	エネルギー・金属	化学品・機能素材	生活産業	計				
負ののれん発生益	279	−	−	−	279	125	404	−	404

(注) その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	281円69銭	1株当たり純資産額	263円79銭
1株当たり当期純利益	7円08銭	1株当たり当期純利益	12円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円77銭

（注） 算定上の基礎

1．1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	377,404	355,510
普通株式に係る純資産額（百万円）	352,417	330,028
差額の主な内訳（百万円）		
少数株主持分	24,987	25,481
普通株式の発行済株式数（千株）	1,251,499	1,251,499
普通株式の自己株式数（千株）	408	416
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	1,251,091	1,251,082

2．1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,794	15,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△ 11	－
うち優先配当額	△ 11	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,782	15,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,241,281	1,251,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	6	△ 7
うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る調整額	△ 4	△ 7
うち優先配当額	11	－
普通株式増加数（千株）	4,192	－
うち優先株式	4,192	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 期中平均株式数(連結)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
普通株式	1,241,281,744株	1,251,087,488株
優先株式	834,247株	―
第一回Ⅲ種優先株式	834,247株	―

4. 期末発行済株式数(連結)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
普通株式	1,251,091,013株	1,251,082,539株

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

○1株当たり純資産額

$$\frac{\text{普通株式に係る期末の純資産額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,979	226,302
受取手形	17,719	16,475
売掛金	179,217	194,299
商品及び製品	71,686	52,777
販売用不動産	24,522	21,105
未着商品	41,844	55,306
前渡金	14,210	18,366
前払費用	2,373	2,653
繰延税金資産	9,389	11,742
短期貸付金	1,171	893
関係会社短期貸付金	42,620	44,899
差入保証金	1,071	1,282
未収収益	1,160	1,203
未収入金	38,869	71,252
その他	2,478	2,729
貸倒引当金	△2,357	△2,172
流動資産合計	716,956	719,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,792	10,196
減価償却累計額	△2,201	△2,857
建物（純額）	7,590	7,338
構築物	1,299	1,394
減価償却累計額	△975	△1,032
構築物（純額）	323	362
機械及び装置	955	787
減価償却累計額	△617	△452
機械及び装置（純額）	337	335
車両運搬具	272	291
減価償却累計額	△208	△211
車両運搬具（純額）	63	80
工具、器具及び備品	1,600	1,603
減価償却累計額	△1,121	△1,086
工具、器具及び備品（純額）	478	517
土地	11,694	11,574
リース資産	532	687
減価償却累計額	△92	△226
リース資産（純額）	440	460
有形固定資産合計	20,929	20,669

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
無形固定資産		
のれん	15,172	13,819
ソフトウエア	2,450	3,118
電話加入権	29	－
電信電話専用施設利用権	0	－
その他	43	141
無形固定資産合計	17,696	17,078
投資その他の資産		
投資有価証券	100,340	92,604
関係会社株式	610,130	620,850
その他の関係会社有価証券	34,810	33,283
出資金	3,006	2,906
関係会社出資金	18,289	24,098
長期貸付金	4,911	3,419
従業員に対する長期貸付金	17	13
関係会社長期貸付金	44,734	11,560
固定化営業債権	96,221	97,530
長期前払費用	4,873	5,088
繰延税金資産	44,149	33,515
投資不動産	34,295	27,297
その他	6,007	21,373
貸倒引当金	△55,008	△59,898
投資損失引当金	△3,628	△9,730
投資その他の資産合計	943,152	903,914
固定資産合計	981,777	941,662
繰延資産		
株式交付費	39	－
社債発行費	268	211
繰延資産合計	308	211
資産合計	1,699,043	1,660,993

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,529	4,332
貿易支払手形	11,568	23,948
買掛金	172,489	191,358
短期借入金	125,288	132,217
関係会社短期借入金	1,767	－
コマーシャル・ペーパー	10,000	2,000
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
リース債務	120	148
未払金	6,739	4,917
未払費用	3,423	2,953
未払法人税等	1,384	1,351
前受金	11,582	21,490
預り金	74,818	75,528
前受収益	163	116
預り保証金	2,580	2,230
賞与引当金	2,074	2,061
資産除去債務	－	62
その他	3,440	1,826
流動負債合計	471,971	526,543
固定負債		
社債	115,000	75,000
長期借入金	696,659	645,847
関係会社長期借入金	5,985	7,360
リース債務	343	337
退職給付引当金	4,567	4,950
資産除去債務	－	774
その他	8,745	6,457
固定負債合計	831,302	740,729
負債合計	1,303,273	1,267,273

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金	152,160	152,160
その他資本剰余金	3,110	3,110
資本剰余金合計	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	74,809	74,431
利益剰余金合計	74,809	74,431
自己株式	△137	△138
株主資本合計	390,283	389,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,435	3,985
繰延ヘッジ損益	51	△168
評価・換算差額等合計	5,486	3,816
純資産合計	395,769	393,720
負債純資産合計	1,699,043	1,660,993

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	2,389,381	2,466,861
売上原価	2,343,413	2,416,972
売上総利益	45,967	49,888
販売費及び一般管理費	56,230	51,720
営業損失（△）	△10,262	△1,831
営業外収益		
受取利息	4,344	3,827
受取配当金	37,256	48,255
その他	9,781	8,344
営業外収益合計	51,382	60,427
営業外費用		
支払利息	19,245	18,503
コマーシャル・ペーパー利息	178	18
その他	10,287	6,372
営業外費用合計	29,711	24,894
経常利益	11,407	33,702
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資不動産売却益	－	449
関係会社株式売却益	145	267
投資有価証券売却益	29,885	1,340
出資金売却益	354	56
貸倒引当金戻入額	3,562	945
償却債権取立益	－	7
関係会社等整理益	0	－
事業譲渡益	－	249
特別利益合計	33,950	3,320
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	15	26
投資不動産売却損	－	329
減損損失	4,356	2,043
投資有価証券売却損	1,061	73
出資金売却損	0	0
投資有価証券評価損	15,878	549
出資金評価損	7	50
関係会社等整理・引当損	15,880	13,944
事業構造改善損	245	5,097
投資損失引当金繰入額	－	6,102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	483
災害による損失	－	331
特別損失合計	37,449	29,034
税引前当期純利益	7,908	7,987
法人税、住民税及び事業税	△1,602	△2,019
法人税等調整額	2,041	8,508
法人税等合計	438	6,489
当期純利益	7,469	1,498

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,339	160,339
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	152,160	152,160
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	152,160	152,160
その他資本剰余金		
前期末残高	3,110	3,110
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,110	3,110
資本剰余金合計		
前期末残高	155,271	155,271
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	71,679	74,809
当期変動額		
剰余金の配当	△4,339	△1,876
当期純利益	7,469	1,498
当期変動額合計	3,130	△378
当期末残高	74,809	74,431
利益剰余金合計		
前期末残高	71,679	74,809
当期変動額		
剰余金の配当	△4,339	△1,876
当期純利益	7,469	1,498
当期変動額合計	3,130	△378
当期末残高	74,809	74,431
自己株式		
前期末残高	△135	△137
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△137	△138

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	387,155	390,283
当期変動額		
剰余金の配当	△4,339	△1,876
当期純利益	7,469	1,498
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	3,128	△379
当期末残高	390,283	389,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,883	5,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,552	△1,450
当期変動額合計	3,552	△1,450
当期末残高	5,435	3,985
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△49	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	△219
当期変動額合計	100	△219
当期末残高	51	△168
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,833	5,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,652	△1,669
当期変動額合計	3,652	△1,669
当期末残高	5,486	3,816
純資産合計		
前期末残高	388,988	395,769
当期変動額		
剰余金の配当	△4,339	△1,876
当期純利益	7,469	1,498
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,652	△1,669
当期変動額合計	6,781	△2,049
当期末残高	395,769	393,720

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６． その他

記載事項はありません。